

総務省 自治行政局 選挙部 政治資金課 政党助成室  
課長補佐

## 神林 真美香

Mamika Kambayashi

平成 17年 4月 総務省採用  
同 自治税務局企画課  
8月 千葉県総務部市町村課  
平成 18年 4月 同 財政課  
平成 19年 4月 総務省行政管理局行政情報システム企画課  
平成 20年 4月 同 行政情報システム企画課個人情報保護室  
平成 21年 7月 自治体国際化協会ロンドン事務所所長補佐  
平成 23年 7月 総務省自治税務局都道府県税課  
平成 24年 4月 同 自治大学校研究部員  
平成 25年 3月 同 大臣官房秘書課(第一子育休)  
平成 26年 4月 同 統計局統計情報システム課課長補佐心得  
平成 27年 7月 同 大臣官房秘書課課長補佐(第二子育休)  
平成 28年 4月 同 自治大学校教授  
平成 29年 5月 現職

## 役人・母・女性として

### 役人として

私が現在担当している政党助成制度は、国が政党へ助成を行うことで政党の政治活動の健全な発達を促進し、民主政治の発展に寄与することを目的とした制度です。私たちの日常生活とは直接的には関係の薄い制度ではありますが、議会制民主主義において欠くことのできない政党へ政党交付金を交付し、その用途を公表するというのは、民主主義の根幹を支える仕事、即ち、国の土台を支える非常に重要な仕事と感じています。私が政党助成室に配属となった平成29年は衆議院総選挙があり、その影響で、新党が複数設立されたり、政党間の議員の移動が多く見られたりと、激動の年でした。政党助成法の中には、政党要件(政党の定義)が規定されている関係で、このように政党に大きな動きがあると、大小様々な課題への対応が必要となります。政治のダイナミズムの中に身を置き、日々、新聞の政治面の記事が自らの仕事に直接影響するというのは、仕事のスピード感も含めてとても刺激的でやりがいがあります。私自身これまで国内外で様々な経験をさせてもらっています。自治体国際化協会ロンドン事務所では、日本の地方自治体からの依頼に基づく調査を行ったり、政策立案に役立つような情報を自発的に情報収集して本省に提供したり、その裏では、仕事の質に直結する英語力向上のため家庭教師と猛特訓したり、夜間大学院留学をしたりしました。

自治税務局都道府県税課では、東日本大震災で被災した自動車に係る税の減免や、原発事故に関連する不動産取得税の減免等を行う法改正を行いました。また、エコカー減税制度の見直しを行い、環境に優しい自動車の技術革新を後押しするための税制の設計に携わりました。

総務省では、地方、霞ヶ関、海外と様々な活躍の舞台を与えてもらえる上、与えられる仕事は、年齢に比して重要なものばかりです。短期間で舞台が変わる中、これら重要な仕事を処理していくのは、常に自分が試されているような感覚です。しかし、歯を食いしばって努力を続ける中で、自分自身の成長も感じることができるのは、この仕事の醍醐味だと感じています。

### 母として女性として

現在、5歳の息子と2歳の娘がいます。平日は、仕事が終わったら保育園まで猛ダッシュでお迎えに行き、子ども達が寝るまでは怒濤の育児、寝てからは家事を片付け、そして自分も寝るという生活です。「自分の時間」と呼べる時間はなく、育児をしながらフルタイムで働くのは本当に大変なこと、と感じます。しかし一方で、職場外では子どもとべったり過ごし、職場に来たら子どものことは忘れて業務に没頭する生活は、苦勞の分、充実しています。また、仕事の上では、育児面での制約があるため、先を見越す、前倒しで仕事する、段取りを付けて効率的に仕事する姿勢が自然と身に付きつつあります。働き方改革を進める上で、これらは重

要なマネジメント能力ですので、子育て中の職員は、制約を抱えているばかりではなく、逆に、こうした強みも持っていると思います。私も日々悩みながらではありますが、女性・男性の強みがそれぞれ生かされるより良い社会の実現に向けて努力したいと思います。同志の皆さんの入省をお待ちしています!!



家族でキャンブへ

気付けば今年で入省5年目になりました。このパンフレットを手にした皆さんの少し先の未来の参考になれば幸いです、これまでの仕事などを振り返りたいと思います。

### 縁の下の力持ち

平成28年4月、熊本地震が発生。これに伴い、しばらくの間、危機管理センターで災害対応をしていました。具体的には、消防庁職員として、各市町村の消防本部から報告された情報をとりまとめ、官邸に繋ぐ仕事です。消防庁が報告した情報は、政府が災害に対処するための基礎として活用されるのですが、報告した情報に関し、官邸から様々な質問をされます。例えば、「行方不明」とはどういうことか、ご自宅が倒壊し、かつ連絡がつかないとのことだが、発災当時在宅との周りの証言はあったのかどうか、と。限られた時間と人的資源の中、即座に政府の活動方針を決めるためには、現場の正確な情報は重要ですが、他方で、特に発災直後の現場は様々な対応に迫られており、一次情報を洗いざらい詰めることも困難です。

中央と現場、その両方の狭間で最適解を探すための調整。瓦礫の中から被災者を救出するのは例えば市町村消防の仕事であり、まさに身近な行政ですが、私たちの仕事は、直接国民の目からは見えない、されど重要な縁の下の仕事です。

### プロフェッショナルとして

消防庁では、限られた時間と情報の中で瞬時に判断をしていく、いわば「回す仕事」が主でした。他方、現在所属している選挙課では、民主主義の根幹を支える選挙制度に関し、例えば障害者の方や条件不利地域の方など、選挙権を行使したくてもなかなかそれが叶わない方々について、投票環境の向上のためどのような取組が可能か、日々議論しています。

選挙は、明治以降執行されてきた歴史ある仕組みであり、過去の実例や検討の蓄積の上に成り立っています。今の制度に疑問を感じたら、まずは過去の整理を調べます。調べてみると、やはり過去にも同じように疑義があり、議論・検討しているもので、その中に、思いがけない指摘を見付けることもあります。

世の中の制度や仕組みについて、おかしい、変えるべき、と感じることは誰でもあると思いますが、なぜ今の仕組みになっているのか(なぜ今はできていないのか)をまずは正しく理解するというのが行政官の仕事であり、行政分野のプロフェッショナルになるための基本です。

### 行政官が持つスキルと感覚

繰り返しになりますが、現行の政策・制度は過去の蓄積の上に存在します。その一方で、社会の変化や、時代の要請などに答えていかなければな

らないことも確かです。とすれば、過去の文脈や経緯をきちんと踏まえつつ、どう説明であれば、世の人々に受け入れられるか一対外的に納得のいく説明、ストーリーを作るスキルが、政策立案を行う行政官に必要とされます。

この「対外的」というのは、直接的に国民の方々に限りません。制度を運用する地方自治体に対しても、どのような説明で受け入れてもらうか。県は市町村に対して、市町村の職員は住民に対して、どう説明するか、様々な立場の人を意識しながら全体のストーリーを組み立てる必要があります。この点、実際に地方自治体へ赴任し、霞が関で地方自治体から出向された方々と一緒に働くという地に足の着いた経験が、このスキル・感覚を洗練させていくのではないかと思います。

もし皆さんがそうした様々な立場に対する感覚を磨き、地に足のついた行政官として日本社会を下支えしていきたいと思うならば、総務省は最高のフィールドを提供できると思います。



山口県庁市町村課同僚と下関探訪

総務省 自治行政局 選挙部 選挙課 調査係長

## 酒井 友加

Yuka Sakai

平成 25年 4月 総務省入省  
同 自治行政局選挙部選挙課  
8月 山口県総合企画部市町村課  
平成 26年 8月 総務省情報流通行政局情報流通振興課  
平成 27年 4月 同 消防庁国民保護・防災部防災課  
平成 28年 8月 現職

## 行政官という職を選ぶ